皆さんの意見をお聴かせください
パブリックコメント制度

みよし市公共施設等総合管理計画（案）について意見を募集します

パブリックコメント募集期間
1月15日(日)から2月14日(火)まで
▼問い合わせ＝財政課
☎(32)8002 FAX(76)5021

みよし市では、市民の皆さんや地域のニーズに応じて建設されてきた多くの公共施設等の老朽化が進んでいます。また、今後は少子高齢化などにより公共施設等の在り方が変化していくと予想されるため、これからの公共施設等の総合的かつ計画的な管理の指針となる「公共施設等総合管理計画」を策定します。

今回、その案ができましたので、パブリックコメント制度に基づき公表し、皆さんからのご意見を募集します。

公共施設等とは

公共施設等とは、公共建築物とインフラ資産（道路、橋りょう、下水道、公園など）を合わせた総称のことです。

公共施設等総合管理計画の目的

平成24年12月に起きた中央自動車道笹子（ささご）トンネル天井板落下事故を契機に、国はインフラ資産の戦略的な維持管理・更新などの方向性を示す「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。また、全国の地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」を策定することを要請しました。

みよし市においても、公共施設等の老朽化や今後の少子高齢化などにより、公共施設等の大規模改修や建て替えなどが見込まれるため、市の保有している公共施設等の整備状況を分析し、管理の方針を決めることが必要になりました。

計画の対象とする公共施設等

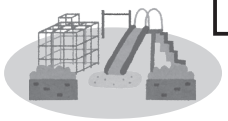
国から示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、次の施設を計画の対象とします。

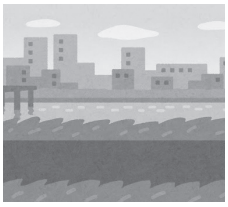
公共建築物
- 庁舎
- 学校
- 体育館
- 図書館
- 保育園
- 消防施設
- 市営住宅

など

市が保有する全ての公共建築物

インフラ資産
- 道路
- 橋りょう
- 下水道
- 公園
- 河川
- 防火水槽
- プール





公共施設等の現況

市では、市民や地域のニーズに応じて建設されてきた多くの公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、大規模な改修や建て替えなどの必要性が見込まれます。

【公共建築物】

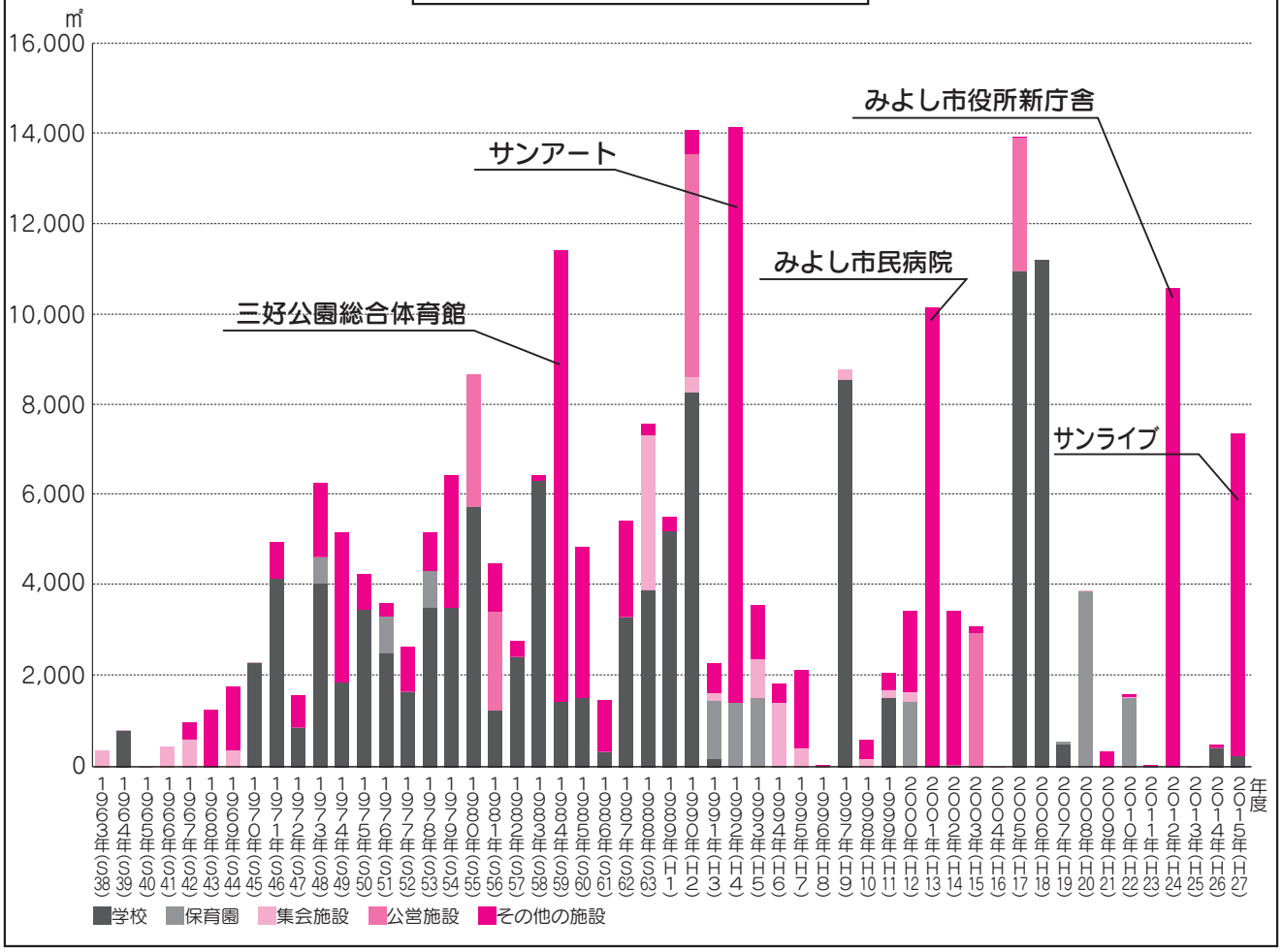
公共建築物の築年と用途別延床面積については下のグラフのとおりです。公共建築物は183施設（467棟）、建物延床面積は22・7万㎡で、市民1人当たりの延床面積は3・76㎡です。[※1] 1970年から90年代までに多くの施設が建設されています。

【インフラ資産】

インフラ資産の整備状況は、次の表のとおりです。特に、1990年以降の急速な人口増加に伴い、下水道や公園などの数多くのインフラ資産が整備されています。

インフラ資産	整備状況	
道路	実延長 面積	256,226m 2,031,309㎡
橋りょう	実延長 面積	1,299m 13,050㎡
下水道	汚水管延長	414,232m
公園	総面積	848,300㎡
河川	総延長	9,670m
防火水槽	整備量	175基
プール	箇所	24箇所

公共建築物の築年と用途別延床面積



※1 市民1人当たりの延床面積は3.76㎡・・・他の市町の状況は?

県内関係市町（県内の名古屋市を除いた36市に東郷町を加えた37市町）の平均値は3.12㎡、西三河9市（岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市）の平均値は3.01㎡、尾三5 市町（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）の平均値は2.44㎡となっています（平均値はみよし市を除く）。

人口の見通し

平成27年に策定した、「みよし市　まち・ひと・しごと創生【人口ビジョン】※2」による市の将来人口の推計は、下のグラフのとおりです。市の人口は今後も増加傾向にあり、2045年（平成57年）頃のおよそ66,000人をピークに、その後は減少傾向に転じることが推計されています。一方、人口の構成比をみると、65歳以上の老年人口の割合が増加し、生産年齢人口と年少人口の割合は減少する傾向を示しています。

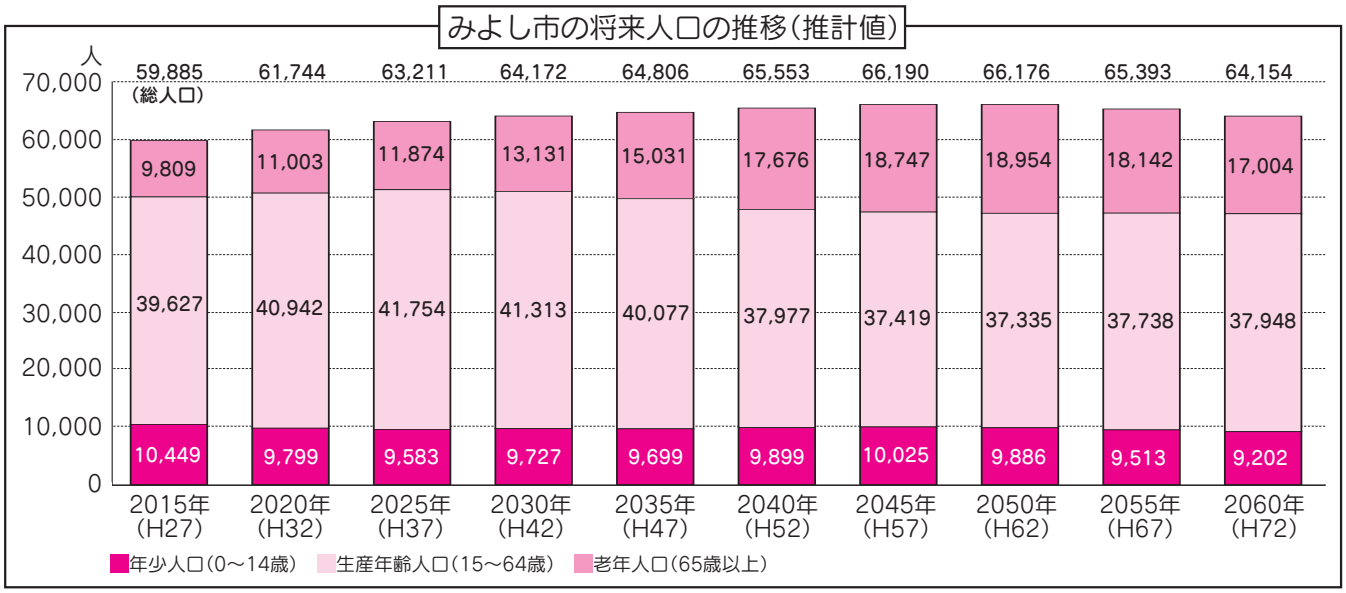
※2 人口ビジョンとは
市の人口の動向などを把握し、将来目指すべき人口規模を示すものです。

計画期間の設定

修繕や更新などに掛かる将来の費用は、2046年（平成58年）から2056年（平成68年）までの間にピークを迎えます。また、人口の増加も同時期にピークを迎え、その後は減少傾向で、財源を圧迫されることが考えられます。

本計画では、これらの状況を見据えた長期的な計画とするため、**計画期間を40年間**とします。

計画期間
2017年度（平成29年度）から2056年度（平成68年度）まで【40年間】



中長期的な経費の見込み

市が保有している公共建築物（2016年（平成28年）3月31日現在）およびインフラ資産に掛かる将来の更新費用を、現行の方法で更新する場合（試算1）と長寿命化を実施した場合（試算2）の2種類で試算しました。

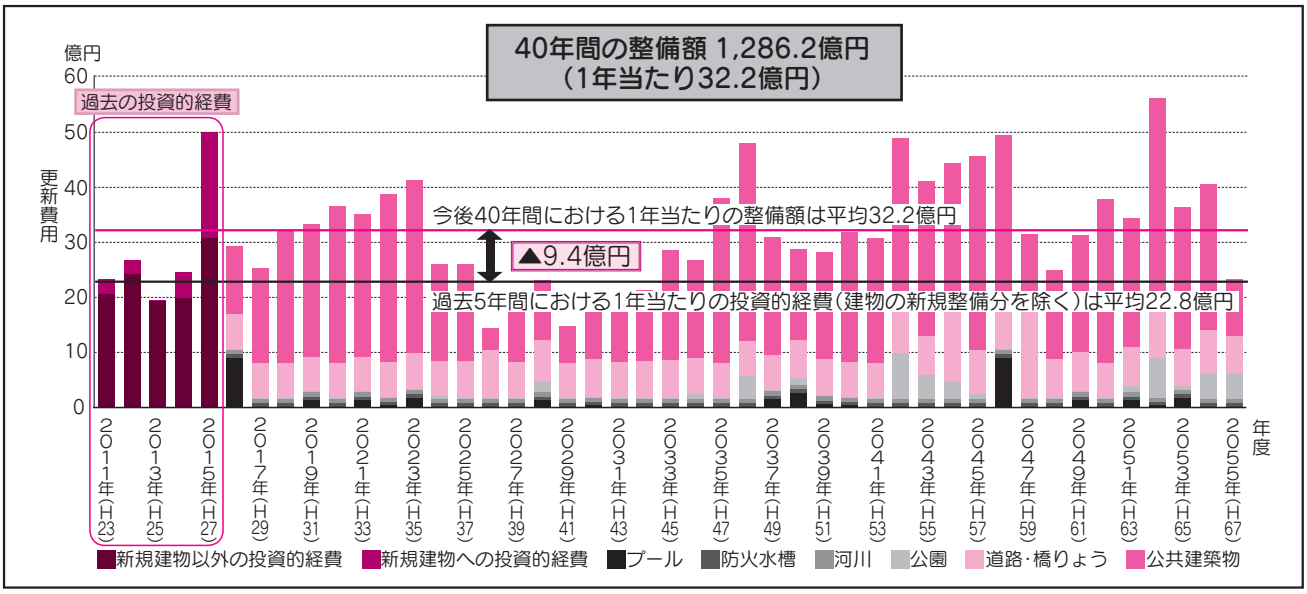
試算1 公共建築物については建設してから60年後に、インフラ資産については施設の耐用年数の経過後に更新すると仮定して試算

試算2 長寿命化を実施した場合については、左表の設定を取り入れ、公共建築物はAの管理で、インフラ資産は資産ごとにAからCまでのいずれかの管理により試算

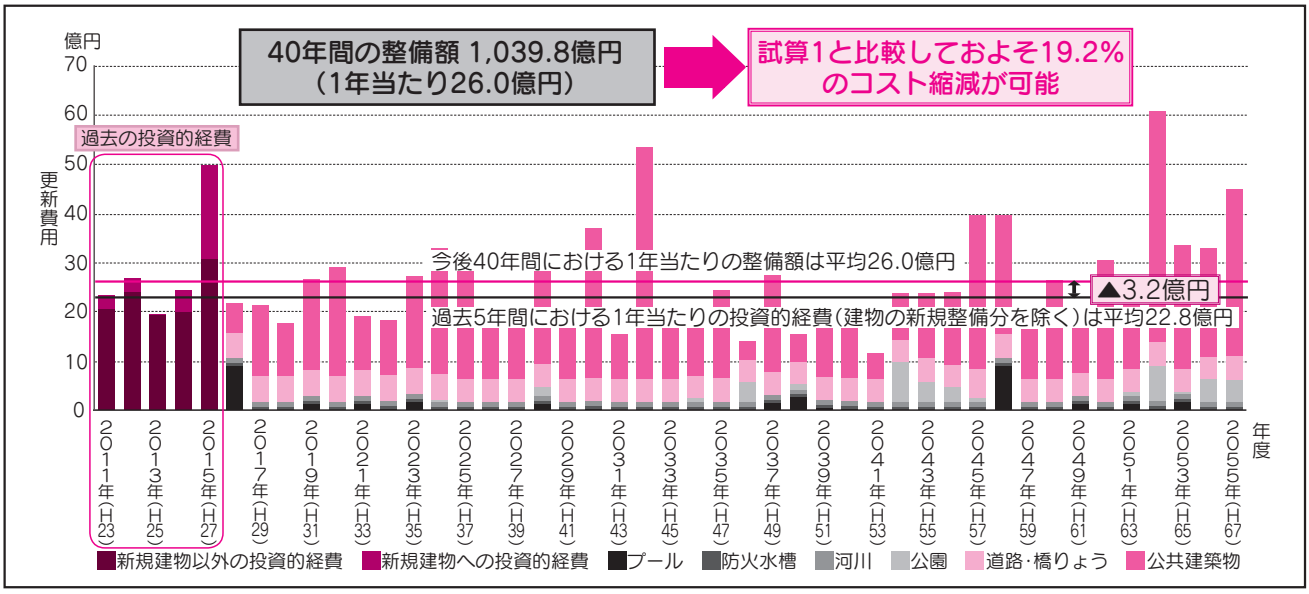
A	B	C
予防保全的な管理	合理的な管理水準の設定による管理	事後保全的な管理
施設や設備に不具合が生じる前から修繕や交換を実施することにより、健全度を維持し、長寿命化する管理	施設や設備の実情を考慮し、長寿命化する管理	施設や設備において、不具合が生じてから、修繕や更新を行う管理

一般会計（公共建築物＋インフラ資産）の将来の更新費用などの試算結果は、6ページのグラフのとおりです。今後40年間で必要となる将来コストは、**試算1**では1年当たり32・2億円、**試算2**では1年あたり26・0億円となり、**長寿命化を実施するとおよそ19・2％のコスト縮減を図ることが可能です。**

試算1 現行の方法で更新する場合



試算2 施設の長寿命化を図る場合



公共施設等の課題

公共施設等の現況や、人口の見通し・更新費用の試算などの将来の推計を踏まえて、今後の中長期に渡る課題を整理しました。

公共建築物

◆施設の品質面の課題◆

①老朽化による安全性の低下

大規模改修が必要とされる築30年以上の公共建築物の占める割合が39%、10年後には64%まで急増する。

②現状把握

各施設の情報を一元的に管理していないため、各施設を比較して評価する手段がなく、施設の状態に格差がある。

◆財政面の課題◆

①財政の圧迫などの課題に対応した資産活用やコスト削減が必要

②修繕、更新費用の集中

◆供給面の課題◆

①人口の見通しを基に推測される行政ニーズの変化への対応が必要

②施設機能の重複

インフラ資産

◆施設の品質面の課題◆

①現状把握

定期点検を実施していない一部の施設は、点検により劣化を把握をする必要がある。

◆財政面の課題◆

①今後の維持保全に要する経費の増加

公共施設等の管理に関する基本方針

また、公共施設等をとりまく課題を解決し、将来にわたって継続的に公共サービスを提供するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する3つの基本方針を次のように定めます。

①将来にわたり安全安心な公共施設等の確保

◎公共施設等を安心して利用していただくため、施設の安全性を確保していきます。

◎公共施設等の重要度や劣化度に応じて修繕工事の優先度を決めるため、施設情報を一元的に管理します。

②計画的な保全による施設の長寿命化

◎「予防保全」による施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化に取り組みます。

◎メンテナンスサイクル【定期点検→診断→修繕→記録→（次回定期点検）】を構築し、得られた情報を基に、施設の長寿命化に向けた対策を行います。

③施設の総量の抑制と有効活用

◎施設の総量は、当面は現状を維持していきます。しかし、中長期的には施設の総量を抑制し、多様なニーズに応えるための資産の有効活用に向けた取り組みを拡大します。

公共施設等総合管理計画の推進体制

市民生活に必要な行政サービスをより効果的・効率的に提供するため、40年間の長期にわたる計画をPDCA（Plan（プラン）（計画）、Do（ドゥー）（実行）、Check（チェック）（評価）、Action（アクション）（改善））のサイクルで回し、必要に応じて5年を目安に見直します。

公共施設等総合管理計画の実施計画に位置づけられる長寿命化計画などの個別施設計画の策定に当たっては、本計画の方針を反映させるとともに、国の所管省庁の指針やガイドラインなどに従って作成します。また、計画の実施状況などを管理し、必要に応じて本計画に反映させ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図っていきます。

本計画のPDCAサイクル

●皆さんのご意見をお聴かせください●

「みよし市公共施設等総合管理計画（案）」に対する皆さんのご意見をお聴かせください。なお、計画案などの詳しい内容は、みよし情報プラザ（市役所1階）、サンネット、またはみよし市ホームページ（URL http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp）でご覧になれます。

▶**意見の提出方法**＝1月15日（日）から2月14日（火）までに住所・氏名・電話番号を明らかにして、財政課へ次のいずれかの方法で（様式は任意）

①**郵便**…〒470-0295（住所記入不要）

②**ファクス**… FAX(76)5021

③**電子メール**…✉zaisei@city.aichi-miyoshi.lg.jp

④**直接（土・日曜日、祝日を除く）**

▶問い合わせ＝財政課　☎(32)8002　FAX(76)5021